

- 2) その他の国家資格及び公的資格
- ① 国家資格又は公的資格取得者で 1) と同等以上のスキルレベルがあると発注者が認めたもの。
- 3) 民間資格等
- ① 民間資格 (バンダー資格、バンダーニュートラル資格) 取得者で 1) と同等以上のスキルレベルがあると発注者が認めたもの。
- (5) 上記 2(2)の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成 26 年 3 月 28 日付官報) に記載されている時期及び場所です。
- (7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係) 所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和 59 年 3 月 31 日付け港管第 927 号) に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 電子調達システムによる場合は電子認証 (IC カード) を取得していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 倉科 優生 電話 045-211-7413
- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配付期間、場所及び方法 平成 27 年 1 月 21 日から平成 27 年 3 月 13 日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 30 分から 18 時 00 分まで、下記(ア)、(イ)の場所及び方法で配付する。(最終日は入札書受付締切予定時刻である 14 時 00 分)
- (ア) 関東地方整備局港湾空港部ホームページ
「発注情報→発注情報等→物品・役務→発注公告等(WTO 対象案件)」
HP アドレス
<http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/03info/05hatu/index.htm>
- (イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231-8436 横浜市中区北仲通 5-57 横浜第 2 合同庁舎 15 階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話 045-211-7413
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等) の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 平成 27 年 2 月 20 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)による入札書の受領期限 平成 27 年 3 月 13 日 14 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 平成 27 年 3 月 16 日 9 時 40 分 関東地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (証明書等) を作成し、上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す場所に提出しなければならない。

- なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官 (補助者含む) から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成 27 年度予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件に行うものである。
- (10) 落札決定及び契約締結予定日は平成 27 年 4 月 1 日とするが、当該業務にかかる平成 27 年度予算成立が 4 月 2 日以降となった場合は、予算成立日とする。
- なお、この場合であっても上記 1(4)に記載の履行期間は平成 27 年 4 月 1 日からとする。
- また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Geshi Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Management and maintenance of the information system, 1 set
- (4) Fulfillment period : by 31 March 2016
- (5) Fulfillment place : as in tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have a Grade A, B or C in "Services" in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2013/2014/2015
- (7) Time-limit for tender : 14 : 00 13 March 2016
- (8) Contact Point for the notice : Masao Kurashina, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5-57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231-8436 Japan TEL 045-211-7413
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 1 月 21 日

支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長 海野 修司